

消費者委員会の活動状況について  
(平成 23 年 9 月～平成 24 年 8 月)  
【概要】

平成 24 年 9 月 18 日  
消費者委員会事務局

## 第2次消費者委員会のこれまでの活動 (平成23年9月～平成24年8月)

### 1. 第2次消費者委員会の審議事項、( )内は審議した回

(平成23年9月から平成24年8月までに全30回)

#### (1) 消費者基本計画関係

- ・消費者基本計画の検証・評価・監視について(71、72、73、74、76、83、84、87、88、89、90)(※)
- ・消費者基本計画改定原案について(94)

(※) 関係省庁ヒアリングで取り上げた分野

製品安全、エステ・美容医療、住宅、旅行、地方消費者行政、IT・情報通信、金融、融資金詐欺・投資詐欺、公共料金、食品安全、法執行、消費者教育、食品表示一元化、リスクコミュニケーション、こんにやく入りゼリー事故、有料老人ホーム、被害者救済制度、適格消費者団体支援、景品表示法、決済代行等、CO<sub>2</sub>排出権取引、特定商取引法、預託法

#### (2) 消費者安全関係

- ・こんにやく入りゼリー事故への対応状況について(79)
- ・消費者庁に寄せられる生命・身体被害情報の適切な処理及びそれに基づく対応の実施について(79)
- ・消費者安全行政の抜本的強化に向けた対応策について(80)
- ・消費者安全法に基づく国会報告について(81、92)
- ・消費者安全法の一部を改正する法律案について(81)
- ・消費者安全専門調査会の運営について(84)
- ・食品安全基本法第21条第1項に規定する基本的事項の改定について(83、84、90)
- ・エステ・美容医療サービスについて(77)
- ・エステ・美容医療サービスに関する消費者問題についての建議(案)について(78)
- ・エステ・美容医療サービスに係る消費者問題について(96)
- ・違法ドラッグについて(85、86)

#### (3) 取引・契約関係

- ・特定商取引法について(70)
- ・貴金属等の訪問買取りについて(71、73)
- ・特定商取引に関する法律の一部を改正する法律案について(83)
- ・太陽光発電システムに係る消費者問題について(81、82)
- ・住宅用太陽光発電システムの販売等に係る消費者問題について(84)
- ・住宅リフォームに関する消費者問題への取組について(83)
- ・標準旅行業約款について(83)

- ・医療機関債について (98)
- ・改正貸金業法について (98)

#### (4) 表示関係

- ・食品表示の一元化について (76、82、97)
- ・健康食品について (88、91)

#### (5) 料金・物価関係

- ・公共料金について (77、81、82、86、92)
- ・電気料金について (90、93、95、96)

#### (6) 消費者被害救済関係

- ・集団的消費者被害回復に係る訴訟制度について (77)
- ・「消費者の財産被害に係る行政手法研究会」の取りまとめについて (78)

#### (7) 消費者教育関係

- ・消費者教育推進会議の中間整理について (70)
- ・消費者教育について (86)

#### (8) 消費者行政の在り方関係

- ・国民生活センターの在り方について (75、76)
- ・地方消費者行政の支援策について (79)
- ・平成 22 年度地方消費者行政の現況調査について (80)
- ・地方消費者行政について (94、95、96、97)

#### (9) その他

- ・特定保健用食品の表示許可制度専門調査会、原料原産地表示拡大の進め方に関する調査会及び製品事故情報の公表等に関する調査会の廃止について (84)

## 2. 建議

- ・「エステ・美容医療サービスに関する消費者問題についての建議」  
(平成 23 年 12 月 21 日)
- ・「公共料金問題についての建議」(平成 24 年 2 月 28 日)
- ・「地方消費者行政の持続的な展開とさらなる充実・強化に向けた支援策についての建議」  
(平成 24 年 7 月 24 日)

## 3. 意見表明等

### (提言)

- ・「貴金属等の訪問買取り被害抑止と特定商取引法改正についての提言」  
(平成 23 年 11 月 11 日)
- ・「住宅用太陽光発電システムの販売等に係る消費者問題についての提言」  
(平成 24 年 3 月 27 日)
- ・「違法ドラッグ対策に関する提言」(平成 24 年 4 月 24 日)

### (意見等)

- ・『「国民生活センターの在り方の見直しに関する検証会議」中間取りまとめ(座長試案)についての意見』(平成 23 年 12 月 2 日)
- ・「消費者基本計画の検証・評価・監視にかかるヒアリング 消費者委員会委員からの意見・委員長まとめ(概要)」(平成 24 年 1 月 12 日)
- ・『「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」に関する意見』  
(平成 24 年 2 月 14 日)
- ・「消費者基本計画の平成 23 年度の実施状況に関する検証・評価及び計画の見直しに向けての意見」(平成 24 年 3 月 27 日)
- ・「委員長声明 一家庭用電気料金値上げに係る認可申請について」  
(平成 24 年 5 月 10 日)
- ・「消費者基本計画の改定素案(平成 24 年 4 月)等に対する意見」  
(平成 24 年 5 月 29 日)
- ・『「健康食品の表示等の在り方」に関する考え方～健康食品の利用者アンケートの分析結果を踏まえて～』(平成 24 年 6 月 5 日)
- ・『「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」に関する意見』  
(平成 24 年 6 月 12 日)
- ・「東京電力の家庭用電気料金値上げ認可申請に関する消費者委員会としての現時点の考え方」(平成 24 年 6 月 19 日)
- ・「東京電力の家庭用電気料金の値上げ認可申請に対する意見」(平成 24 年 7 月 13 日)

#### 4. 諮問に対する答申

- ・ 特定保健用食品の表示許可（平成 24 年 1 月 18 日）
- ・ 特定保健用食品の表示許可（平成 24 年 3 月 22 日）
- ・ 食品安全基本法第 21 条第 1 項に規定する基本的事項の変更（平成 24 年 3 月 27 日）
- ・ 食品安全基本法第 21 条第 1 項に規定する基本的事項の変更（平成 24 年 5 月 29 日）
- ・ 食品衛生法第 19 条第 1 項の規定に基づく内閣府令の改正（乳児用規格適用食品の表示基準の策定）（平成 24 年 6 月 19 日）
- ・ 特定保健用食品の表示許可（平成 24 年 8 月 1 日）
- ・ 特定保健用食品の表示許可（平成 24 年 8 月 27 日）

#### 5. 建議・意見表明等に関するフォローアップ

- ・ 「消費者安全行政の抜本的強化に向けた対応策についての建議」のフォローアップ（平成 24 年 1 月 31 日）
- ・ 「住宅リフォームに関する消費者問題への取組についての建議」のフォローアップ（平成 24 年 3 月 13 日）
- ・ 「エステ・美容医療サービスに関する消費者問題についての建議」のフォローアップ（平成 24 年 7 月 24 日）

#### 6. 部会・専門調査会等（活動実績のあるもの）

- ・ 新開発食品調査部会（新開発食品評価第一・第二調査会）
- ・ 食品表示部会
- ・ 消費者安全専門調査会（製品事故情報の公表等に関する調査会）  
（注）製品事故情報の公表等に関する調査会は平成 24 年 4 月 2 日付で廃止。
- ・ 消費者契約法に関する調査作業チーム
- ・ 電気料金問題検討ワーキングチーム

#### 7. 調査等

- ・ 「エステ・美容医療サービスに関する消費者問題についての実態調査報告」  
（平成 23 年 12 月 21 日）
- ・ 「消費者の「健康食品」の利用に関する実態調査」（平成 24 年 5 月 18 日）
- ・ 「地方消費者行政の持続的な展開とさらなる充実・強化に向けた現地ヒアリング調査」  
（平成 24 年 7 月 24 日）

## 外部との意見交換、外部への情報発信

(平成 23 年 9 月～平成 24 年 8 月)

### (1) 外部との意見交換等

#### ①地方消費者委員会の開催

消費者委員会の委員が地方に出向き、消費者、関係各団体の声に直接真摯に耳を傾け、問題の解決に効果的に取り組むために、地方の関係団体や自治体などと連携し、意見交換等を行うものである。平成 24 年 1 月に第 1 回の会合を仙台で開催して以降、松山（3 月）、千葉（6 月）、名古屋（7 月）の計 4 箇所で開催を行ってきた（参考 1）。

#### ②地方懇談会への参加

地方の消費者団体や消費者行政担当部局が主催する意見交換会等に、消費者委員会の委員が参加しており、全国の主要都市等において随時開催されている（参考 2）。

#### ③消費者団体等関係団体との意見交換会の開催

消費者委員会の今後の運営改善を図るための参考とするため、消費者団体ほか関係団体等から最近の活動状況や消費者委員会の活動についての意見・要望等を聴取し、意見交換を行うための会合を定期的で開催している。この 1 年間においては、平成 23 年 12 月～平成 24 年 2 月、平成 24 年 8 月を中心に、計 7 回の意見交換会を実施した（参考 3）。

#### ④要望書・意見書等の受付

消費者委員会には、この 1 年間で 106 件の要望書・意見書等が寄せられた。内容をみると、消費者問題について広範な分野にわたって要望がなされている（参考 4）。これらのうち主要なものについては、委員会の調査審議において取り上げて検討を行っている。

### (2) 外部への情報発信

#### ①委員会等の公開

委員会会合については、原則公開としている（一般の方の傍聴も可能。さらに、報道機関からの要望に応じ、会議全体についてカメラ撮りが可能）。なお、議事録が公表されるまでの間は、ホームページ上で委員会審議の動画をインターネット配信している。

また、部会・専門調査会の審議についても、原則公開としている（会議を公開することにより、当事者若しくは第三者の権利若しくは利益又は公共の利益を害する恐れがある等の場合を除く）。

#### ②委員長等による記者会見の実施

委員会において建議・提言等を取りまとめた際には、委員会終了後に委員長等による記者会見を実施しているほか、平成 24 年 2 月より、委員長による定例記者会見を月 1 回の

ペースで行ってきている。なお、記者会見要旨についても、ホームページ上で公表している。

### ③委員会ホームページを通じた情報提供

消費者委員会のホームページ (<http://www.cao.go.jp/consumer/>) においては、上記の情報のほか、委員会の基礎的な情報（組織・法令等）、委員会の活動状況とその成果等、幅広い内容について情報提供を行っている。

また、トップページに委員会の最近における活動状況や当面の関心事項について分かりやすく解説するコーナーを設けたほか、委員会の各会合における議論のポイントを簡潔にまとめた「消費者委員会会議レポート」や、委員会の建議・提言等の概要や主な成果を一覧にした「消費者委員会の建議・提言等」を掲載したりするなど、引き続きホームページの内容の充実・改善に取り組んでいる。

### ④委員会パンフレットの作成

消費者委員会の概要や活動を紹介するパンフレットを作成し、地方や関係団体等に広く配布した。

### ⑤雑誌等への寄稿

消費者委員会の委員や事務局職員が、消費者問題や消費者法を専門とする雑誌等に定期的に寄稿し、委員会の活動状況や成果等について分かりやすく紹介している。

(参考 1)

## 地方消費者委員会開催実績

開催日	回数	開催場所	主催	後援	基調講演	参加委員
<b>平成24年度</b>						
平成24年 7月21日(土)	第4回	愛知県名古屋市	内閣府消費者委員会 愛知県弁護士会 NPO法人あいち消費者被害防止 ネットワーク	愛知県・名古屋市・公益 財団法人消費者教育支 援センター	「民法・法の教育と消費者教育」	河上委員長 細川委員
平成24年 6月30日(土)	第3回	千葉県船橋市	内閣府消費者委員会 消費者行政充実ネットちば 千葉県弁護士会 千葉司法書士会	千葉県・千葉市・船橋市	「消費者委員会と地方消費者行 政」	河上委員長 小幡委員 夏目委員
<b>平成23年度</b>						
平成24年 3月24日(土)	第2回	愛媛県松山市	内閣府消費者委員会 愛媛大学地域創成研究センター NPO法人えひめ消費者ネット	愛媛県・松山市・ NPO法人消費者ネット広 島(適格消費者団体)	「消費者の取引と法—現状とこれ からに向けて—」	河上委員長 山口委員
平成24年 1月21日(土)	第1回	宮城県仙台市	内閣府消費者委員会 新しい消費者行政を創る宮城 ネットワーク(略称:消費者ネット 宮城)	宮城県・仙台市	「震災後の高齢者の取引被害に ついて」	河上委員長 細川委員 吉田委員

(参考 2)

## 地方懇談会への参加実績

開催日	開催場所	行事名(主催者)	参加委員	活動実績等
<b>平成24年度</b>				
平成24年 7月25日(水)	青森県 青森市	平成24年度消費生活大学講座 青森県消費者協会(青森県消費 生活センター)	山口 委員長 代理	「安全・安心なくらしのために」と題して講演を行いました。
平成24年 7月6日(金)	東京都 立川市	多摩地域の消費者団体交流会 —つながろう!発信しよう!多摩 の消費者—(「多摩地域の消費者 団体交流会」実行委員会)	河上 委員長	基調講演「消費者行政の動きと地方との関わり、 消費者団体へのメッセージ」で、消費者委員会の 役割、取り組み等について説明しました。
<b>平成23年度</b>				
平成23年 11月30日 (水)	熊本県 熊本市	2011くまもと消費者発表大会 (熊本県消費者団体連絡協議 会、熊本県)	夏目委員	左記の発表大会で「地方消費者団体の現状と消 費者市民社会」と題した基調講演を行うとともに、 主催者団体幹部との意見交換会に参加しました。

(参考3)

## 消費者委員会委員と消費者団体等関係団体との意見交換会

(計7回：平成24年8月末現在)

	団体名
平成23年12月21日(水)	○全国消費者行政ウォッチねっと ○全国消費者団体連絡会
平成24年1月17日(火)	○社団法人消費者関連専門家会議 (ACAP) ○社団法人日本経済団体連合会
平成24年1月31日(火)	○日本司法書士会連合会 ○日本弁護士連合会
平成24年2月16日(木)	○特定非営利活動法人消費者機構日本 ○特定非営利活動法人消費者支援機構関西 ○社団法人全国消費生活相談員協会 ○特定非営利活動法人京都消費者契約ネットワーク ○特定非営利活動法人ひょうご消費者ネット ○特定非営利活動法人あいち消費者被害防止ネットワーク
平成24年5月15日(火)	○社団法人消費者関連専門家会議 (ACAP)
平成24年8月7日(火)	○日本司法書士会連合会 ○日本弁護士連合会
平成24年8月21日(火)	○主婦連合会 ○全大阪消費者団体連絡会 ○全国消費者行政ウォッチねっと ○東京都地域消費者団体連絡会

(注) なお、平成24年9月4日(火)には、公益社団法人全国消費生活相談員協会、公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会、全国消費者団体連絡会、特定非営利活動法人日本消費者連盟との意見交換会を開催。

消費者委員会に寄せられた要望書・意見書・声明文  
(分野別件数及び主な内容)

分野	受付件数				主な内容 (平成23年9月～平成24年8月)
	平成23年9月 ～24年8月	平成22年9月 ～23年8月	平成21年9月 ～22年8月	累計	
消費者安全関係	10	25	9	44	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 食品安全確保に資する基本的事項の改正</li> <li>○ 事故調査機関関係</li> <li>○ 医薬品の安全関係</li> </ul>
取引・契約関係	27	14	15	56	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通信販売トラブル</li> <li>○ 標準旅行業約款の見直し</li> <li>○ 架空請求等の匿名性が高く追跡困難な消費者被害</li> <li>○ 消費者契約法の改正</li> <li>○ インターネット商取引の広告の適正化</li> <li>○ 連鎖販売取引</li> <li>○ 携帯リース取引</li> <li>○ 医療機関債の取引</li> <li>○ 電気通信事業者の販売方法</li> </ul>
貸金業法関係	15	2	16	33	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 改正貸金業法完全施行2年を迎えて</li> <li>○ 貸金業法再改正の動きに対して</li> </ul>
食品表示関係	8	5	9	22	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 食品表示一元化関係</li> <li>○ 健康食品の表示の在り方について</li> <li>○ 特定保健用食品関係</li> </ul>
地方消費者行政	13	14	5	32	○ 地方消費者行政の充実に向けた支援の拡充
公益通報者 保護制度	0	7	0	7	—
個人情報保護制 度	1	1	3	5	○ 共通番号制度法案
集団的消費者被 害 救済制度	9	3	2	14	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 集団的消費者被害救済制度における問題点</li> <li>○ 実効性ある集団的消費者被害回復に係る訴訟制度の創設</li> </ul>
料金・物価関係	1	0	5	6	○ 電気料金値上げ申請への対応
消費者教育	1	1	1	3	○ 消費者教育の推進
消費者行政の 在り方	3	4	11	18	○ 今後の消費者行政組織体制の在り方
国民生活センター の 在り方	10	43	2	55	○ 「国民生活センターの在り方の見直しに関する検証会議」に対する意見書
東日本大震災関 連	6	6	0	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 放射性物質と食品の安全関係</li> <li>○ 原子力発電所の再稼働</li> </ul>
その他	2	4	8	14	—
計	106	129	86	321	—